

**経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書**

平成17年12月

三井トラスト・ホールディングス株式会社

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 17年9月期決算の概況.....	1
2 . 経営健全化計画の履行概況.....	4
(1) 業務再構築等の進捗状況.....	4
(2) 経営合理化の進捗状況.....	11
(3) 不良債権処理の進捗状況.....	13
(4) 国内向け貸出の進捗状況.....	14
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方.....	17
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況.....	18

(図表)

1 . 収益動向及び計画.....	20
2 . 自己資本比率の推移.....	26
5 . 部門別純収益動向.....	30
6 . リストラの推移及び計画.....	31
7 . 子会社・関連会社一覧.....	32
8 . 経営諸会議・委員会の状況.....	35
9 . 担当業務別役員名一覧.....	38
10 . 貸出金の推移.....	41
12 . リスク管理の状況.....	42
13 . 金融再生法開示債権の状況.....	46
14 . リスク管理債権情報.....	47
15 . 不良債権処理状況.....	48
17 . 倒産先一覧.....	49
18 . 評価損益総括表.....	50
19 . オフバランス取引総括表.....	52
20 . 信用力別構成.....	53

(概要) 経営の概況

1. 17年9月期決算の概況

(1) 三井トラスト・ホールディングス

傘下の中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行からの配当金等により、経常収益は247億円、税引後当期利益は217億円となりました。

(2) 傘下銀行2社(中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行)合算

ア. 概況

収益力の強化を最重点課題として掲げ、資金運用収益の増強や、役務取引における手数料収入の積上げを推進するとともに、新たな収益機会も積極的に追求しました。

17年9月期においては、投資信託・個人年金保険販売業務や不動産業務等の財管業務収益を大幅に伸長させた他、スモールビジネスローン等新たな業務の育成を進めました。一方、金利上昇リスクへの対処の観点から保有債券の売却を進めたことに伴い国債等債券関係損益において損失を計上し、業務粗利益は通期で2,865億円の計画に対して当中間期で1,281億円(前年同期比32億円減)となりました。

経費については、営業力強化の観点から広告宣伝費等の営業推進関連経費を増加させた一方で、引続き業務効率化を推進し、人員削減や管理面のコストの圧縮に努めたことで496億円(同81億円減)となりました。

この結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)は800億円(同24億円減)、税引後当期利益は598億円(同247億円増)となりました。また、傘下銀行2社と分離子会社合算ベースでは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)は通期で1,834億円の計画に対して当中間期で796億円、税引後当期利益は通期で1,134億円の計画に対して当中間期で595億円となりました。

イ. 不良債権の処理

不良債権比率については、17年3月末の2.8%から一段と低下させ、17年9月末には2.2%となりました。

また、17年9月期の与信関係費用は229億円となり、業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)の28%の水準となりました。

ウ．政策投資株式の圧縮

17年9月末の上場株式保有残高は持株会社連結で4,722億円（取得原価ベース）となり、株式保有残高のTier（持株会社連結6,970億円）に対する比率は、17年3月末比6%低下して67%となりました。

エ．18年3月期の業績見通し

金融機関を取り巻く構造変化の一層の進展等を踏まえ、従来から進めてきた収益構造の転換を更に加速させていきます。このため、新規事業の開拓も含めて収益機会の確保に資する分野に対しては、これまで以上に積極的に経営資源を投下することとし、業務粗利益の拡大による収益力の一層の強化を図っていきます。

これにより、18年3月期の傘下銀行2社合算の業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は1,900億円、税引後当期利益は1,200億円を見込んでおります。また、傘下銀行2社と分離子会社合算ベースにおいても、同様に業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は1,900億円、税引後当期利益は1,200億円を見込んでおります。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

17年9月末の自己資本比率は、持株会社連結ベースで11.01%と引続き十分な水準を確保しております。

(4) 剰余金

17年9月末の剰余金は、傘下銀行2社での積上げを中心に2,071億円となりました。

今後とも、本計画を着実に遂行することにより、注入を受けた公的資金の返済等財源となる剰余金の積上げを進めていきます。

(億円)

	17/3月 実績	17/9月 実績	18/3月 計画
持株会社剰余金	475	619	602
傘下銀行2社の剰余金	1,414	1,741	2,269
利益準備金・社外流出相当額	235	289	377
剰余金 (+ +)	1,654	2,071	2,494

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

ア. 中央三井信託銀行

(ア) 個人取引関連分野

A. 資金吸収業務

引続き、適正な金利設定による安定的な資金基盤の確保に努めました。

B. 投資信託・個人年金保険販売業務

商品ラインアップの拡充やコンサルティング力の強化等を推進したことにより、17年9月期の投資信託（除くMMF）・個人年金保険合計の販売額は、前年同期比898億円増加し3,780億円となり、過去最高実績を更新しました。このうち投資信託（除くMMF）の販売額は、前年同期比247億円増加、個人年金保険の販売額は651億円増加となりました。

商品ラインアップの拡充

顧客ニーズに対応した新商品の導入を進めております。

投資信託においては、17年6月に日本の株式に投資し安定した配当収益の確保と値上がり益を追求する新商品「日本株配当オープン（愛称：四季の実り）」（委託会社：中央三井アセットマネジメント）の販売を開始しました。また、17年10月には、海外債券、国内株式、Jリート of the 3つの資産に分散投資し安定した利子・配当収益の確保、値上がり益を追求する新商品として「3資産バランスオープン（愛称：トリプルインカム）」（委託会社：中央三井アセットマネジメント）の取扱いを開始しました。

個人年金保険においては、17年4月より、運用の安定性をより重視するお客様のニーズに応える新商品として、定額年金保険「MARE（マーレ）」（引受保険会社：三井住友海上メットライフ生命）、「Fanfare（ファンファーレ）」（引受保険会社：ハートフォード生命）の販売を開始しました。また、17年7月より、年金原資保証タイプの変額個人年金保険新商品「プリズム」（引受保険会社：三井生命）の販売を開始しました。加えて、17年11月には、退職後における定期的受取ニーズに応える新商品として、変額個人年金保険では日本初となる契約1年後からの定期払戻機能を持つ「アダージオV3」（引受保険会社：ハ

ートフォード生命)の取扱いを開始しました。

なお、17年10月より、商品ラインアップの一層の拡充を図る観点から、証券仲介業務(委託証券会社:日興コーディアル証券)の取扱いを開始しました。

コンサルティング力の強化

全営業店に配置した社内ホールセラー(販売教育担当者)を活用し、ファイナンシャルプランナー・テラー等販売員に対する研修を充実させ、コンサルティング力の一段の強化に努めました。

特色ある販売チャネルの展開

コンサルティング特化型拠点の「コンサルプラザ」において、従来の銀行店舗とは異なる特色ある運営(銀行休業日の営業、顧客向けセミナーの実施等)を継続しました。また、信託銀行としての幅広いコンサルテーションを提供するため、11月に富裕層向けの専用窓口「プライベート トラスト サロン」を日本橋営業部内に新たに開設しました。一方、通信営業・テレホンバンキング等のダイレクトチャネル(非対面チャネル)についても、当業務の運営を担うダイレクトチャネル営業部の人員増強を図るなど体制強化を進めました。

加えて、新規顧客開拓ルートを構築するため、小田急電鉄・京浜急行電鉄・東急カードと業務提携を行い、各社が発行するクレジットカード会員向けの各種優遇サービスを開始しました。

C. 個人ローン業務

最大の強みである外部情報ルートの拡充を更に進めるとともに、金利動向・マーケット動向を踏まえた機動的な金利設定、積極的な広告宣伝、新商品の投入など各種施策を推進しております。

17年9月期における住宅ローン新規実行額は過去最高の2,988億円となりました。

なお、資金効率向上やALMコントロール強化の観点から17年9月期においては、約1,800億円の住宅ローン債権の証券化を実施しました。

情報収集ルートの拡充

最大の強みである大手不動産仲介業者、大手ハウスメーカーなどの外部情報ルートを堅持するとともに、新築マンション開発業者等の新たな情報収集ルートの構築にも注力しました。

商品性の改訂・新商品の投入

住宅ローンについては、顧客利便性向上の観点から、17年8月に返済金に関する「他行口座振替サービス」を導入しました。また、超長期固定商品に対する顧客ニーズに応えるべく17年5月から住宅金融公庫「買取型」住宅ローン商品を導入し、17年9月期の実行実績は、64億円となりました。

17年3月に販売を開始したりバースモーゲージについては、取扱開始年齢を65歳から60歳に引き下げるとともに、老人ホーム等へ住み換えるための入居一時金等まとまった資金使途にも対応できるよう商品性の見直しを実施しました。

業務効率化の推進

17年3月に導入したスコアリングシステムの活用により、審査期間の短縮、案件処理の効率化を図るとともに、前期に続き住宅ローンの貸出実行事務について、社内の専門部署への集中化を進めました。

D．遺言・不動産業務

信託銀行ならではの機能を発揮する遺言業務・不動産業務についても、引続き積極的に取り組みました。

特に遺言・相続関連業務については、互助団体・大学・特定非営利活動法人等との間で遺言・相続相談サービスに係る提携を推進し、17年9月期においては新たに計9団体と提携を行い、提携団体数は91団体となりました。

また、遺言関連業務に係る代理店の設置に関しても積極的に展開し、17年9月期においては地域金融機関・事業会社等との間で新たに計17先と代理店契約を締結し、契約先数は計18先となりました。

(イ) 事業会社取引事業

A．事業会社貸出業務

従来型の大企業を中心とした貸出に加え、多様な資金調達手段に積極的に対応するべく、信託銀行の強みを活かした不動産ノンリコースローンや新しい分野であるスモールビジネスローンの他、DIPファイナンス・レバレッジローン等の事業再生・再編関連ファイナンスへの取り組みを推進し、貸出資産の積上げを図りました。

また顧客ニーズに基づき私募債等の資金需要にも積極的に対応しました。

事業会社向け貸出および中小企業向け貸出の実績等詳細については、後記(4)「国内向け貸出の進捗状況」をご参照ください。

B．証券代行業務

各種コンサルサービスの拡充や、信託代理店ルートの一層の活用に努めた結果、17年9月期における新規受託契約社数は79社（前年同期比15社増）となりました。また17年9月末の株式公開会社受託社数は、子会社である東京証券代行受託分を含め981社（業界シェア26.0%）と業界トップの実績となっています。

各種コンサルティングサービスの拡充

信託型ライツプラン（信託を活用した敵対的買収防衛策）を三井アセット信託銀行と共同開発し、17年6月に受託を開始するなど法務コンサルティングサービスの強化を図りました。また、17年4月に東京証券代行と共同で株主総会招集通知閲覧サイトの運営を開始するなどITコンサルティングサービスを強化するとともに、17年6月には日興アイ・アール等外部専門業者2社と業務提携を行いIR支援サービスの充実を図りました。

取引基盤の維持・拡大

三井住友銀行他の信託代理店の情報ルートを積極的に活用し、公開会社の委託替を含めた新規受託を推進しました。

ローコスト運営の実現

中央三井証券代行ビジネス（証券代行事務請負子会社）と東京証券代行の諸経費削減を推進するとともに、次世代証券代行システムの開発を着実に進めました。

なお、17年8月に中央三井証券代行ビジネスと東京証券代行において、個人情報保護に関する外部認証であるプライバシーマークの取得を申請しました。

C．不動産業務

資金運用難を背景とした不動産投資ニーズの拡大とともに、「リート・私募ファンド等の不動産ファンドビジネスも引続き発展しており、この不動産マーケットの成長を迅速・的確に捉えるべく積極的な営業活動を展開しました。この結果、17年9月期の不動産業務手数料は130億円（前年同期比18億円増）となりました。

不動産案件情報の獲得強化

各営業店と連携した取引先への提案営業を引続き強化するとともに、

投資家・不動産ファンド等との親密な関係を構築し、良質な不動産案件情報の積上げを図りました。

不動産ファンド関連収益の取込み

年金基金向け不動産ファンドや、各種投資家ニーズを踏まえた特色ある不動産ファンド（物流施設、ホテル、賃貸住宅・オフィスビル等）の組成に向けたアレンジメント・サポート活動に積極的に取り組み、不動産管理信託受託・不動産仲介等、不動産ファンド関連業務の収益拡大に努めました。

（ウ）新たな事業への取り組み

A．代替投資

16年3月期より本格的な取り組みを開始した代替投資（証券化関連商品等への投資）については、リスク分散に留意しつつ積極的に投資残高の積上げを進め、17年9月末の投資残高は17年3月末比約500億円増の7,268億円となりました。今後ともリスク管理を適切に行いつつ、安定的収益源への育成を進めていきます。

B．不良債権ビジネス

子会社のCMTB総合債権回収を通じた不良債権への投資や、同社における債権の管理・回収業務の受託を進めました。

C．融資関連業務

事業再生・再編関連ファイナンス等

専担部署である事業金融部において、再生企業に対するDIPファイナンス、バイアウト企業に対するレバレッジローン、M&A・資本提携に係るアレンジャー業務等を積極的に推進しました。

また子会社の中央三井キャピタル株式会社において、有望な未公開企業や事業再編・資本の再構築を目的とした企業への投資を積極的に行いました。

スモールビジネスローン

17年3月期において、スモールビジネスローン（中小・個人事業者向け融資業務）を専門に担当する部署としてビジネスローン部を新設するとともに、子会社として中央三井ファイナンスサービスを設立し、ス

モールビジネスローンへの本格的な取り組みを開始しました。

ビジネスローン部における取り組みは、これまで一都三県のみを対象としておりましたが、17年11月に名古屋ビジネスローンセンターを開設し、東海地区でも新たに取扱いを開始しています。

また中央三井ファイナンスサービスでは、全国エリアを対象としているビジネスカードローンについて商品性を拡充するとともに、新たに企業オーナーを対象としたオーナーズローンを導入する予定です。更に不動産ファイナンスについては、従来首都圏のみであった取扱いを近畿圏にも拡充していくことを計画しています。

(エ) その他

金利上昇リスクへの対処等の観点から、保有債券の売却やデリバティブを活用したヘッジを実施しました。

イ．三井アセット信託銀行

(ア) 年金信託業務

年金信託業務は、代行返上が進展する厳しい環境下にありましたが、退職給付全般にわたるコンサルティングに注力するとともに、顧客ニーズに合致したサービスの開発・提供を通して確定給付年金・確定拠出年金両面において受託財産の確保に努めました。この結果、17年9月末の年金信託受託残高(投資一任含む。簿価ベース)は、17年3月末比1,000億円減(内、代行返上による財産減が約2,500億円)の約6兆3,000億円となりました。

コンサルティングの推進

営業部門への提案資料還元やコンサルティング機能の本部集約により、効率的な業務推進を図るとともに、総合型年金基金に対するコンサルティング活動を強化し、受託財産の拡大に注力しました。

高付加価値運用商品の販売促進

オルタナティブ運用に対する顧客ニーズの高まりを捉え、17年4月、オルタナティブ運用商品の専担部として「投資商品業務部」を新設し、体制を強化するとともに、ヘッジファンドを投資対象とする商品、不動産流動化商品等の取扱拡大を進めました。

確定拠出年金業務の推進

確定拠出年金においては、複数企業をとりまとめる「連合型確定拠出年金制度」「総合型確定拠出年金制度」の提供等を通して、運営管理・資産管理・運用商品提供の各業務の一括受託を推進し、17年9月末の資産管理残高は、17年3月末比900億円増加し、約3,400億円となりました。

(イ) 証券信託業務

証券信託業務では、公的資金マーケットでの収益基盤を維持するとともに、個人・法人を問わず幅広い資金流入が見込まれる投資信託マーケットへの取り組みを強化するなど、顧客層の拡大を推進し、受託残高の積上げ、投資助言報酬等手数料収入の積上げを図っております。

主要公的資金顧客における受託地位の向上

郵政公社・共済年金等の主要顧客に対する提案活動を強化し、大手共済組合でアクティブ運用の新規受託を確保するなど、受託機関として地位の維持・向上に努めました。

証券投資信託の受託推進

従来からの公募投信に加え、マーケットシェアが拡大している私募投信の受託にも注力し、17年9月期においては、41ファンドの新規受託実績となりました。

投資助言業務等手数料収入の強化

投資助言業務においては、17年9月期中に13本の新規設定投資信託について投資助言を開始しました。

(2) 経営合理化の進捗状況

当グループは、将来の成長が見込める分野に対しては積極的に経営資源を投入する一方、業務運営の効率性を一層高めていく観点から、コスト削減へ向けた取り組みを進めております。

17年9月期のOHR(傘下銀行2社合算ベース)は38.27%(前年同期比2.91%減)となっており、効率性の高い業務運営体制を構築しております。

ア．役職員

17年9月末の取締役数は3社合計で10名、また監査役数についても3社合計で7名と計画通りとなっております。

また、従業員数(嘱託除く)は、17年9月期中に90名減少し、4,729名となりました。18年3月末には計画通り4,700名とする予定です。

イ．店舗網

中央三井信託銀行の国内店舗については、これまでの統廃合*や人員削減等の効率化、営業収益の増強等の結果、いずれも一定の採算を確保していること等を踏まえ、現行店舗数を維持していく計画としており、17年9月末の国内店舗数は17年3月末と同数の67店舗となっております。

*12年4月(中央信託銀行と三井信託銀行の合併時)の166店舗から累計で99店舗を統廃合済。

ウ．物件費

営業力強化の観点から、広告宣伝費等の営業推進関連経費を増額させた一方で、建物賃借料やシステム運営・保守費用等の管理面のコストについては引続き圧縮を進めました。

この結果、17年9月期の物件費は291億円*(前年同期比12億円減)となりました。今後も経費削減へ向けた各種取り組みを継続していく一方、将来の収益向上に資する経費については増額するなど、メリハリのある配分を進めていきます。

*三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行、CMTBエクイティインベストメントの4社合算ベース

エ．人件費

引続き人員削減を進め人件費の圧縮に努めるとともに、年金資産の運用利回りの向上に伴い退職給付費用が大幅に減少した結果、17年9月期の人件費は177億円*（前年同期比61億円減）となりました。

* 三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行、CMT Bエクイティインベストメンツの4社合算ベース

(3) 不良債権処理の進捗状況

17年9月末の金融再生法開示債権の残高は、債権放棄、担保処分等による回収、貸出金償却等により、17年3月末比631億円減少し、1,969億円となりました。

これにより、17年9月末の不良債権比率は2.2%となりました。

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、法的整理よりも私的整理による再建の方が、より多くの債権回収が見込まれるなど当グループにとっての経済合理性があること。当該企業が再建に向けて最大限の自助努力をするとともに、その経営責任・株主責任が明確化されること。

当該企業存続に社会的意義があり、私的整理によった方が法的整理に伴う事業価値毀損を低減されると判断できること。

を基本原則とし、「私的整理ガイドライン」の趣旨も踏まえ、総合的に再建計画の妥当性・合理性を判断することとしております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

企業の資金需要は引続き低調に推移しましたが、住宅ローン等の個人向け貸出、金利優遇等を利用した事業会社向け貸出を中心に、積極的な積上げに注力した結果、17年9月末の国内貸出残高(インパクトローンを除く実勢ベース)は17年3月末比298億円の増加となりました。

また中小企業向け貸出については、引続き当グループにおける最注力分野の一つとして位置付け、営業店業績評価において重点取組事項とし、優遇レートの適用等柔軟な業務運営や本部による木目細かな進捗管理の実施等の施策を推進してきました。しかしながら業況不振先やアパートローンを中心とした個人事業性貸出等に対する残高減少、親会社等による肩代わりもあり、17年9月末の中小企業向け貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)は、17年3月末比384億円の減少となりました。

なお中小企業向け貸出の中に早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

国内向け貸出

住宅ローンの積上げにより個人向け貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)は17年3月末比1,443億円の増加となりました。

また、不動産ノンリコースローン(インパクトローンを除く実勢ベース)は、リスク面に留意した運営を行い、17年3月末比77億円の増加となりました。

その他、シンジケートローンや金融派生商品を絡めた貸出商品など、顧客ニーズに基づいた多様な資金調達手段の提供を実施し、積極的な貸出の積上げを図りました。

中小企業向け貸出

中小企業向け貸出については、早期健全化法の趣旨を踏まえ、信用供与の円滑化を図るべく、引続き最注力事項として最大限の努力を行っていきます。具体的には、17年9月期に取り組んだ施策を着実に推進するとともに更なる追加施策を講じることにより、18年3月末計画の達成に向け全社的な取り組みを展開していきます。

< 17年9月期に取り組んだ施策および追加施策 >

・営業店指導の強化・徹底

本部にて営業店毎の進捗状況の管理を行うとともに、適宜個別指導を実施してきました。今後も計画達成に向け引続き営業店指導を徹底していきます。

- ・ 具体的数値目標の設定等による営業店の活動促進

中小企業向け貸出に係わる具体的数値目標を営業店毎に設定し、営業店における貸出活動の促進に努めてきました。今後は年間の目標達成に向け、臨店等を通じてこれまで以上に本部・営業店が一体となった業務運営を進めます。

- ・ 業績評価上の重点取組項目とすることによるインセンティブ付与

中小企業向け貸出の増加状況を営業店の業績評価基準の重点取組項目に設定しています。今後ともこの取扱いを継続し、各営業店の積極的な活動を促していきます。

- ・ 優遇レートの適用等柔軟な金利設定の実施

信用リスクに応じた適正な金利水準を確保すべく活動していますが、健全な中小企業に対する資金需要については、優遇レートを適用するなど金利設定についても柔軟な対応を進めています。今後とも中小企業向け貸出の一層の増強のため、取り組みを強化していく方針です。

- ・ 中小デベロッパー向け優遇商品（「住宅供給ファンド」）の活用

信託銀行として強みである不動産業務を最大限に活かし、優良な住宅供給事業を営む中小企業デベロッパーに対する円滑な資金供給を行う観点から、貸出レート等を優遇した商品（「住宅供給ファンド」）の取扱いを実施しています。需要の増加が見込まれる下期に向けて、今後も更に注力していきます。

- ・ スモールビジネスローンへの積極的な取り組み

17年3月期に、新たな収益分野開拓の観点から中小・個人事業者向け貸出を専門に担当するビジネスローン部および子会社である中央三井ファイナンスサービスにおいてスモールビジネスローンの取り組みを開始しました。当社においては、17年11月に名古屋ビジネスローンセンターを開設し、これまで一都三県のみであった取扱いを拡大しています。また中央三井ファイナンスサービスでも、取扱地域の拡充や新商品の導入を実施し、中小企業に対する信用供与の円滑化を推進していきます。

- ・ 個人事業性貸出への取組強化

アパートローンを中心に積極的に取り組んでおり、大手ハウスメーカーによるサブリース付アパートローンについては、金利優遇商品の取扱いを実施しています。更に個人事業性貸出を強化すべく、開業医向け事業者ローンなど新商品の導入に取り組んでいます。

- ・資産担保金融等を通じた資金供給

企業の資金調達手段の多様化、バランスシートマネジメント等の各種ニーズに対して的確に応えるため、信託機能を活用した金銭債権や不動産等の資産の流動化や不動産ノンリコースローン等の資産担保金融を通じた資金供給に取り組んでいます。

- ・ベンチャー企業への投資

企業の成長ステージに応じた金融サービスを提供する観点から、子会社の中央三井キャピタルを活用して、貸出のみならず出資形態での対応にも取り組み、将来性のある技術や製品を持つベンチャー企業への積極的な投資並びに成長支援活動を行っています。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを配当政策の基本方針としています。

なお、18年3月期の普通株式の年間配当については、1株当たり4円とする計画としております。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

ア．責任ある経営体制の確立について

(ア) アドバイザリーボード

社外の有識者により構成するアドバイザリーボード(正式名称:経営諮問委員会)を設置しており、様々な視点からの意見を経営判断上の参考として活用する体制としております。本計画の進捗状況については同委員会へも報告を行っております。

(イ) 社外監査役の増員

17年6月の株主総会において、持株会社の社外監査役をこれまでの2名から3名へ増員しました。

(ウ) 債権投資委員会構成員の拡充

中央三井信託銀行において、不良債権・再生ビジネスへの取り組みを強化する観点から業務推進体制の見直しを実施しました。具体的には、複数のセクション間で情報交換等連携を行いながら取り組んでいたこれまでの体制を改め、案件情報を事業金融部に集約する体制に変更しました。これに伴い、不良債権投資に係る討議機関である債権投資委員会についても、17年10月より新たに事業金融部の担当役員、部長、所管審査部である審査第一部長を構成員に追加し、体制の強化を図りました。

(エ) 預金者等データ整備対応委員会構成員の拡充

中央三井信託銀行において、預金保険法に基づく預金者データ整備の対応促進・進捗管理のために設置している「預金者等データ整備対応委員会」について、体制強化を行う観点から構成員の見直しを実施し、17年11月よりリスク管理担当セクションである業務管理部長を構成員に加えることとしました。

イ. 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

三井トラスト・ホールディングスの劣後特約付債務残高は18年3月期計画3億円としておりましたが、17年9月期実績は2億円でした。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。

なお、当社は傘下銀行である中央三井信託銀行の劣後特約付債務2億円を引受けております。

(三井トラスト・ホールディングスの劣後特約付債務残高) (億円)

	17/9月期 実績	18/3月期 計画	19/3月期 計画	20/3月期 計画	21/3月期 計画
劣後特約付 債務残高	2	3	3	-	-

なお、17年8月に策定した経営健全化計画で、「7.(7)劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保」において記載されている計画は、上記17年9月期実績に基づいて、以下のとおり修正することにいたします。

(三井トラスト・ホールディングスの劣後特約付債務残高) (億円)

	17/9月期 実績	18/3月期 計画	19/3月期 計画	20/3月期 計画	21/3月期 計画
劣後特約付 債務残高	2	2	2	-	-

(注) 三井トラスト・ホールディングスは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがあります。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

以上

(図表1 - 1)収益動向及び計画[三井トラスト・ホールディングス(株)]

持株会社 14年2月 設立

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	8,794	8,668	6,638		6,648
貸出金	1,499	1,196	-		-
有価証券	7,219	7,322	6,325		6,324
総負債	3,569	3,256	1,048		1,049
資本勘定計	5,229	5,531	5,675		5,665
資本金	2,614	2,615	2,615		2,615
資本準備金	2,448	2,449	2,449		2,449
その他資本剰余金	0	0	0		0
利益準備金	-	-	-		-
剰余金 (注)	168	475	619		602
自己株式	2	7	9		0
(収益) (億円)					
経常利益	54	379	218		200
受取配当金	85	414	235		233
経費	15	16	9		17
人件費	9	9	5		9
物件費	5	5	4		6
特別利益	-	-	-		-
特別損失	0	-	-		-
税引前当期利益	54	379	218		200
法人税、住民税及び事業税	20	0	0		0
法人税等調整額	19	0	0		0
税引後当期利益	53	379	217		200
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	165	467			602
配当金総額(中間配当を含む)	73	73	-		85
普通株配当金	20	20	-		33
優先株配当金<公的資金分>	52	52	-		52
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	2.50	2.50	-		4.00
同(第一種優先株)	40.00	40.00	-		40.00
同(第二種優先株)	14.40	14.40	-		14.40
同(第三種優先株)	20.00	20.00	-		20.00
配当率(優先株<公的資金分>)	1.22	1.22	-		1.22
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向	137.3	19.3	-		42.8
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)	1.0	7.3	7.9		3.6
ROA(当期利益/総資産<平残>)	0.6	4.3	6.5		3.0

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(図表1 - 1)収益動向及び計画[2 社会算ベース:中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	126,633	128,672	126,421		125,221
貸出金	72,858	73,144	73,121		70,640
有価証券	37,368	40,358	37,852		40,791
特定取引資産	108	338	559		300
繰延税金資産<未残>	2,757	2,286	2,182		2,286
総負債	121,144	122,787	120,322		117,921
預金・NCD	92,278	91,438	90,941		89,700
債券	-	-	-		-
特定取引負債	45	30	27		40
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
資本勘定計	5,644	6,610	7,382		7,745
資本金	3,672	3,673	3,673		3,673
資本準備金	1,268	1,268	1,269		1,268
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	-	70	100		100
剰余金 (注)	986	1,414	1,741		2,269
土地再評価差額金	147	148	155		148
その他有価証券評価差額金	135	332	753		582
自己株式	-	-	-		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	2,874	2,868	1,281		2,865
信託報酬	842	891	375		748
うち合同運用指定金銭信託分	89	101	38		83
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	218	113	15		60
資金運用収益	1,575	1,587	750		1,693
資金調達費用	517	464	229		487
役務取引等利益	416	601	365		659
特定取引利益	109	70	23		55
その他業務利益	449	181	4		196
国債等債券関係損()益	347	94	64		150
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	1,812	1,911	800		1,834
業務純益 (B)	1,594	1,961	864		1,774
一般貸倒引当金繰入額 (C)	-	162	79		-
経費	1,280	1,070	496		1,091
人件費	554	401	172		408
物件費	679	613	299		625
不良債権処理損失額	453	488	294		290
株式等関係損()益	397	158	99		100
株式等償却	18	87	4		-
経常利益	1,268	1,499	634		1,236
特別利益	440	29	13		6
特別損失	186	101	9		26
法人税、住民税及び事業税	19	34	38		82
法人税等調整額	669	471	0		0
税引後当期利益	833	921	598		1,134
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	600	974			1,913
配当金総額(中間配当を含む)	425	249	-		250
普通株配当金	372	196	-		197
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-		-
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向	51.00	27.02	-		17.39

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.42	1.37	1.28		1.43
貸出金利回(B)	1.63	1.47	1.24		1.39
有価証券利回	1.32	1.45	1.56		1.77
資金調達原価(C)	0.96	0.84	0.83		0.93
預金利回(含むNCD)(D)	0.21	0.17	0.15		0.16
経費率(E)	0.75	0.64	0.61		0.69
人件費率	0.32	0.24	0.21		0.26
物件費率	0.39	0.37	0.37		0.40
総資金利鞘(A)-(C)	0.46	0.53	0.44		0.51
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.66	0.65	0.47		0.54
非金利収入比率	63.20	60.86	59.28		57.89
OHR(経費/信託勘定償却前業務粗利益)	41.39	35.89	38.27		37.30
ROE (一般貸引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残>)	37.93	35.13	26.13		29.80
ROA (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	1.45	1.51	1.29		1.49

(図表1 - 1)収益動向及び計画[分離子会社合算ベース:中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行 + CMTBIクイティンベストムツ(株)]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(収益)					(億円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,826	1,919	796		1,834
与信関係費用(注)	583	439	229		350
株式等関係損()益	175	175	101		100
株式等償却	24	89	4		-
経常利益	1,059	1,523	633		1,236
税引後当期利益	617	940	595		1,134
(経営指標)					(%)
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	38.29	36.74	26.91		30.84

(注)与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

(図表1 - 1)収益動向及び計画[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行][元本補てん契約のある信託]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
合同運用指定金銭信託					
(規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	15,708	14,778	13,754		14,035
貸出金	5,642	5,530	5,228		4,736
有価証券	214	299	323		300
その他	9,851	8,947	8,203		8,999
総負債	15,708	14,778	13,754		14,035
元本	15,702	14,778	13,758		14,035
その他	5	0	3		0

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産	20,153	16,318	14,514		13,587
貸出金	12,469	9,094	8,214		6,894
有価証券	549	491	371		491
その他	7,134	6,732	5,929		6,201
総負債	20,153	16,318	14,514		13,587
元本	19,951	16,200	14,425		13,488
その他	202	117	88		99

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	134,569	133,346	
貸出金	71,945	71,100	
有価証券	39,892	37,816	
特定取引資産	292	223	
繰延税金資産	2,357	2,348	
総負債	127,859	125,697	
預金・NCD	89,542	91,403	
債券	-	-	
特定取引負債	82	40	
繰延税金負債	129	160	
再評価に係る繰延税金負債	-	-	
少数株主持分	20	24	
資本勘定計	6,689	7,623	
資本金	3,673	3,673	
資本剰余金	1,268	1,269	
利益剰余金	1,166	1,534	
土地再評価差額金	148	155	
その他有価証券評価差額金	735	1,307	
為替換算調整勘定	6	6	
自己株式	-	-	

	(億円)		
経常収益	5,165	2,264	4,650
資金運用収益	1,600	729	
役務取引等収益	1,920	978	
特定取引収益	77	23	
その他業務収益	748	108	
その他経常収益	818	425	
経常費用	3,596	1,592	3,250
資金調達費用	466	230	
役務取引等費用	183	84	
特定取引費用	7	0	
その他業務費用	563	109	
営業経費	1,301	656	
その他経常費用	1,074	512	
貸出金償却	205	34	
貸倒引当金繰入額	108	160	
一般貸倒引当金繰入額	167	79	
個別貸倒引当金繰入額	284	239	
経常利益	1,568	672	1,400
特別利益	29	13	
特別損失	101	10	
税金等調整前当期純利益	1,496	675	
法人税、住民税及び事業税	55	54	
法人税等調整額	444	6	
少数株主利益	11	4	
当期純利益	985	609	1,200

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(中央三井信託銀行単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	3,562	3,563	3,563		3,563
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161		2,161
資本準備金	1,055	1,056	1,056		1,056
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	70	100	100		130
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	484	1,124	1,672		1,958
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	135	-	-		-
自己株式	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	5,037	5,844	6,393		6,707
(うち税効果相当額)	(2,689)	(2,259)	(2,155)		(2,259)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	407	245	165		245
永久劣後債務	1,295	1,357	1,425		1,357
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,703	1,602	1,590		1,602
期限付劣後債務・優先株	2,134	1,691	1,601		1,571
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	2,134	1,691	1,601		1,571
Tier 計	3,838	3,293	3,191		3,173
(うち自己資本への算入額)	(3,838)	(3,293)	(3,191)		(3,173)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	20	20		20
自己資本合計	8,875	9,117	9,565		

(億円)

リスクアセット	92,899	93,027	92,546		97,700
オンバランス項目	80,022	79,909	79,045		86,800
オフバランス項目	12,877	13,118	13,501		10,900
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	9.55	9.80	10.33		10.09
Tier 比率	5.42	6.28	6.90		6.86

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(三井アセット信託銀行単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	110	110	110		110
うち非累積的永久優先株	-	-	-		-
資本準備金	212	212	212		212
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	-	-	-		-
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	7	10	68		30
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	0	0	0		0
自己株式	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	330	332	390		352
(うち税効果相当額)	(68)	(27)	(26)		(27)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	0	0	0		0
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	0	0	0		0
期限付劣後債務・優先株	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	-	-	-		-
Tier 計	0	0	0		0
(うち自己資本への算入額)	(0)	(0)	(0)		(0)
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	330	332	390		352

(億円)

リスクアセット	412	337	357		340
オンバランス項目	412	337	357		340
オフバランス項目	0	0	0		-
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	80.00	98.57	109.21		103.52
Tier 比率	79.97	98.54	109.19		103.52

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(持株会社連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	2,614	2,615	2,615		2,615
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161		2,161
資本剰余金	1,258	1,261	1,262		1,261
利益剰余金	672	1,540	2,138		2,589
連結子会社の少数株主持分	1,062	1,044	1,060		1,044
うち優先出資証券	971	971	971		971
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	8	7	9		-
為替換算調整勘定	7	6	6		6
営業権相当額	-	0	0		0
連結調整勘定相当額	-	91	90		90
その他	-	-	-		-
Tier 計	5,591	6,356	6,970		7,413
(うち税効果相当額)	(2,767)	(2,232)	(2,088)		(2,232)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	433	265	186		265
永久劣後債務	1,295	1,357	1,425		1,357
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,729	1,623	1,612		1,623
期限付劣後債務・優先株	2,134	1,691	1,601		1,571
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	2,134	1,691	1,601		1,571
Tier 計	3,863	3,314	3,213		3,194
(うち自己資本への算入額)	(3,863)	(3,314)	(3,213)		(3,194)
Tier	-	-	-		-
控除項目	10	31	28		31
自己資本合計	9,444	9,640	10,154		10,576

(億円)

リスクアセット	93,073	93,205	92,186		97,800
オンバランス項目	80,518	80,348	78,939		87,200
オフバランス項目	12,554	12,856	13,246		10,600
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	10.14	10.34	11.01		10.81
Tier 比率	6.00	6.82	7.56		7.57

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(中央三井信託銀行連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	3,562	3,563	3,563		3,563
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161		2,161
資本剰余金	1,055	1,056	1,056		1,056
利益剰余金	171	905	1,468		1,769
連結子会社の少数株主持分	44	15	22		15
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	-	-	-		-
為替換算調整勘定	7	6	6		6
営業権相当額	-	0	0		0
連結調整勘定相当額	-	91	90		90
その他	-	-	-		-
Tier 計	4,825	5,443	6,014		6,307
(うち税効果相当額)	(2,688)	(2,200)	(2,058)		(2,200)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	433	265	186		265
永久劣後債務	1,295	1,357	1,425		1,357
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,729	1,622	1,612		1,622
期限付劣後債務・優先株	2,134	1,691	1,601		1,571
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	2,134	1,691	1,601		1,571
Tier 計	3,863	3,314	3,213		3,194
(うち自己資本への算入額)	(3,863)	(3,314)	(3,213)		(3,194)
Tier	-	-	-		-
控除項目	10	31	28		31
自己資本合計	8,679	8,726	9,199		9,470

(億円)

リスクアセット	92,334	92,759	91,838		97,400
オンバランス項目	79,780	79,902	78,591		86,700
オフバランス項目	12,554	12,856	13,246		10,700
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	9.40	9.40	10.01		9.72
Tier 比率	5.22	5.86	6.54		6.47

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5)部門別純収益動向 [2社合算ベース:中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

(単体)	(億円)		
	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
資金関連部門等	1,331	488	1,225
粗利益	2,112	851	1,975
経費	780	363	750
年金部門	102	57	115
粗利益	249	122	250
経費	147	64	135
証券部門	154	80	175
粗利益	208	110	235
経費	53	29	60
不動産部門	210	111	260
粗利益	253	130	300
経費	42	19	40
証券代行部門	111	61	125
粗利益	157	81	165
経費	45	19	40
合計	1,911	800	1,900

(連結)	(億円)		
	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
資金関連部門等	1,382	514	1,265
単体損益	1,331	488	1,225
子会社損益	50	26	40
年金部門	102	57	115
単体損益	102	57	115
子会社損益	0	0	0
証券部門	162	85	185
単体損益	154	80	175
子会社損益	7	4	10
不動産部門	217	115	267
単体損益	210	111	260
子会社損益	6	4	7
証券代行部門	111	65	129
単体損益	111	61	125
子会社損益	0	3	4
合計	1,976	838	1,962

(図表6)リストラの推移及び計画

[4社合算ベース:三井トラストホールディングス+中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行+CMTBエクイティ・インベストメンツ(株)]

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数(注1)	(人)	17	17	17		17
うち取締役(()内は非常勤)	(人)	10(0)	10(0)	10(0)		10(0)
うち監査役(()内は非常勤)	(人)	7(4)	7(4)	7(4)		7(4)
従業員数(注2)	(人)	5,236	4,819	4,729		4,700

(注1)同一役員が複数社の役員を兼務する場合は1名とカウント。

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	69	68	68		68
海外支店(注2)	(店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人	(社)	2	2	2		2

(注1)出張所、代理店を除く。三井アセット信託銀行の店舗(本店のみ)を含む。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費	(百万円)	56,257	40,790	17,715		41,700
うち給与・報酬	(百万円)	35,043	31,273	15,510		32,000
平均給与月額	(千円)	406	405	404		405

(注)平均年齢36歳10ヶ月(平成17年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注)	(百万円)	317	308	155		325
うち役員報酬	(百万円)	317	308	155		325
役員賞与	(百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	23	23	11		23
平均役員退職慰労金	(百万円)	32	26	9		50

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

なお、利益処分による役員賞与の支払は行っておりません。

(物件費)

物件費	(百万円)	66,260	59,745	29,173		60,900
うち機械化関連費用(注)	(百万円)	19,888	17,945	8,238		17,900
除く機械化関連費用	(百万円)	46,372	41,800	20,935		43,000

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費	(百万円)	122,517	100,535	46,888		102,600
---------	-------	---------	---------	--------	--	---------

(補足)4社間での費用等は考慮しておりません。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(三井トラスト・ホールディングス)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1) 17/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、次の条件を全て満たす先を記載しています。
三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行からの与信額(保証も含む)合計が1億円超。
中央三井信託銀行または三井アセット信託銀行の子会社・関連会社に該当しない。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(中央三井信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定		経常利益	当期利益	連結又は持 分法の別
								資本勘定	うち 当行 出資分			
中央三井カード(株)	S59/3月	小川 保	クレジットカード業	H17/9月	114	63	63	23	11	5	1	連結
三信リース(株)	S57/3月	三間 久豊	リース業	H17/9月	878	792	558	48	48	3	14	連結
中信リース(株)	S61/1月	小松原 明	リース業	H17/9月	289	246	239	16	16	2	1	連結
中央三井住宅販売(株)	S63/2月	滝 美知男	不動産業務	H17/9月	24	14	14	3	0	4	2	連結
中央三井ファイナンスサービス(株)	H16/11月	国広伸夫	金銭貸付業	H17/9月	38	35	35	2	2	0	0	連結
日本トラスティ情報システム(株)	S63/11月	白川 正則	情報処理、 計算受託	H17/9月	252	237	79	7	0	0	0	持分法
MTI ファイナンス(ケイマン)(株)	H7/8月	林 龍太郎	劣後債発行による 資金調達並びに 当該代り金の 貸付	H17/6月	205万 ドル	202万 ドル	202万 ドル	0万 ドル	0万 ドル	0万 ドル	0万 ドル	連結
MTIキャピタル(ケイマン)(株)	H9/8月	林 龍太郎	強制交換劣後社 債発行並びに当 行発行劣後転換 社債の買取	H17/6月	3万 ドル	2万 ドル	2万 ドル	0万 ドル	0万 ドル	0万 ドル	0万 ドル	連結

(注1) 17/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。
なお、中央三井カード(株)、三信リース(株)、中信リース(株)の上記借入金は社債発行残高を含みます。また、MTIファイナンス(ケイマン)(株)とMTIキャピタル(ケイマン)(株)の上記借入金は社債発行残高であり、前者分は中央三井信託銀行が、後者分は三井トラスト・ホールディングスがそれぞれ全額を保証しています。

(注2) 借入金のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行分は保証を含みます。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しています。

(注4) 中央三井ファイナンスサービス(株)創業費用の計上により赤字となったもの。当グループが積極的に取組みを進めているスモールビジネスローンの一翼を担う会社として業務拡大を図っていく予定です。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(三井アセット信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算		借入金	うち 当行分	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1) 17/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。
なお、17年9月末現在、三井アセット信託銀行には、連結・非連結を問わず、子会社・関連会社はありません。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

(三井トラスト・ホールディングス)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長	取締役、監査役	経営管理部	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の決議を行う。 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役および執行役員に関する事項、グループ経営管理の基本方針に関する事項、法令等遵守およびリスク管理等の基本方針に関する事項、その他重要な業務執行に関する事項等 以下の事項の報告を行う。 取締役会の決議事項の執行経過とその結果、傘下銀行の重要な業務執行状況・内部監査結果、当グループ全体のリスクの状況等
監査役会	監査役の互選	監査役	監査役室	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の決議、報告、協議を行う。 監査の方針等の決議、監査役の報告、会計監査人および取締役等からの報告聴取、監査報告書の作成、会計監査人の選任・不再任・解任に関する決議、監査役の権利行使に関する協議、常勤の互選・報酬に関する協議、監査役監査規則の改廃等
経営諮問委員会 (アドバイザリーボード)	社長	諮問委員(社外有識者)、取締役、経営企画部長	経営企画部	年2回	<ul style="list-style-type: none"> 内外経済情勢・金融機関を取り巻く経営環境等を踏まえ、グループ経営戦略に係る諸問題に関して、外部有識者からの有益な助言を得る。
経営会議	社長	取締役、各業務担当執行役員	経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の協議を行う。 取締役会決議事項の予備討議、その他重要な個別執行事項等 以下の事項の報告を行う。 傘下銀行の業務運営状況および内部管理・内部監査の状況等
経営健全化計画推進委員会	社長	取締役、経営企画部・業務部・経営管理部の各部長	経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> 「経営の健全化のための計画」の策定および進捗状況の統括管理を行う。
システム戦略委員会	経営企画部担当役員	経営企画部・経営管理部の各担当役員・部長および傘下銀行の関連各部の担当役員・部長	経営企画部	原則月1回 案件に応じ 随時	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の業務分野別IT投資ガイドライン策定に関する審議を行う。 傘下銀行から協議された重要な個別投資案件に関する審査を行う。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

(中央三井信託銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役、監査役	業務管理部	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の決議を行う。 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役および執行役員に関する事項、経営管理の基本方針およびその他重要な業務執行に関する事項等 以下の事項の報告を行う。 取締役会の決議事項の執行経過とその結果、全般的執行方針等に関する事項等
監査役会	監査役の互選	監査役	監査役室	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の決議、報告、協議を行う。 監査の方針等の決議、監査役の報告、会計監査人および取締役等からの報告聴取、監査報告書の作成、会計監査人の選任・不再任・解任に関する決議、監査役の権利行使に関する協議、常勤の互選・報酬に関する協議、監査役監査規則の改廃等
経営会議	社長	取締役、各業務担当執行役員	総合企画部(業務管理部)	定時:原則月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の協議を行う。 取締役会決議事項の予備討議、その他重要な個別執行事項等 以下の事項の報告を行う。 各部店における重要業務の遂行状況、業務上事故、トラブル・クレーム、訴訟案件の状況等
投融資審議会	社長	取締役、下記各部の担当執行役員(総合企画部・業務管理部・融資企画部・審査各部・証券部)および関係各部長	融資企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項につき協議を行う。 重要な個別融資方針に関する事項、取引関係に基づく重要な個別有価証券投資方針に関する事項 以下の事項につき報告を行う。 大口与信先の与信残高、その他構成員が必要と認めた事項
預金者等データ整備対応委員会	営業企画部担当役員	営業企画部担当役員および下記各部の部長(総合企画部・営業企画部・事務管理部・業務管理部)	営業企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> 預金保険法に基づく預金者等データ整備に関わる対応促進、進捗管理を行う。 上記に関する取締役会・経営会議への報告を行う。
投資委員会	投資業務部担当役員	下記各部の担当役員・部長(投資業務部・総合企画部・業務管理部)および融資企画部長、審査各部長(所管取引先に関する投資案件がある場合)	投資業務部	原則月1回 案件に応じ 随時	<ul style="list-style-type: none"> 投資に係る具体的事項の立案(投資基準等)を行う。 個別案件の取組可否の検討を行う。 投資済案件のモニタリングを行う。
債権投資委員会	融資企画部担当役員	下記各部の担当役員・部長(融資企画部・審査各部・事業金融部・不動産営業第一部)及び総合企画部長	融資企画部	原則月1回 案件に応じ 随時	<ul style="list-style-type: none"> CMTB総合債権回収株式会社を営業者とする匿名組合への出資枠設定に関する検討を行う。 個別案件の取組可否の検討を行う。 投資済案件のモニタリングを行う。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

(三井アセット信託銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役、監査役	業務統括部	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の決議を行う。 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役および執行役員に関する事項、経営管理の基本方針およびその他重要な業務執行に関する事項等 以下の事項の報告を行う。 取締役会の決議事項の執行経過とその結果、全般的執行方針等に関する事項等
監査役会	監査役の互選	監査役	業務統括部	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の決議、報告、協議を行う。 監査の方針等の決議、監査役の報告、会計監査人および取締役等からの報告聴取、監査報告書の作成、会計監査人の選任・不再任・解任に関する決議、監査役の権利行使に関する協議、常勤の互選・報酬に関する協議、監査役監査規則の改廃等
経営会議	社長	取締役、各業務担当執行役員	業務統括部	随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の協議を行う。 取締役会決議事項の予備討議、その他重要な個別執行事項等 以下の事項の報告を行う。 各部店における重要業務の遂行状況、業務上事故、トラブル・クレーム、訴訟案件の状況等

(図表 9) 担当業務別役員名一覧

(三井トラスト・ホールディングス)

(平成 1 7 年 9 月末日現在)

担当業務	担当役員
秘 書 室	住田常務執行役員
経営企画部	増田常務取締役
業 務 部	奥野常務取締役
総 務 部	住田常務執行役員
経営管理部	住田常務執行役員
内部監査部	古沢社長

(図表 9) 担当業務別役員名一覧

(中央三井信託銀行)

(平成 1 7 年 9 月末日現在)

担当業務	担当役員
秘書室	住田常務執行役員
総合企画部	増田常務執行役員
総務部	住田常務執行役員
人事企画部	住田常務執行役員
人事部	住田常務執行役員
業務管理部	住田常務執行役員
法務部	住田常務執行役員
内部監査部	伊東副社長
総合資金部	中常務執行役員
営業企画部	奥野常務執行役員
ダイレクトチャネル営業部	奥野常務執行役員
融資企画部	松田専務執行役員
法人業務推進部	増田常務執行役員
ビジネスローン部	増田常務執行役員
資産金融部	奥野常務執行役員
事業金融部	多田常務執行役員
投資業務部	多田常務執行役員
審査第一部	松田専務執行役員
審査第二部	松田専務執行役員
決済管理部	北尾常務執行役員
証券部	多田常務執行役員
不動産業務部	小高専務執行役員
不動産営業第一部	小高専務執行役員
不動産営業第二部	小高専務執行役員
不動産営業第三部	小高専務執行役員
不動産投資顧問部	小高専務執行役員
証券代行部	原田常務執行役員
証券代行営業部	原田常務執行役員
証券代行推進部	原田常務執行役員
事務管理部	北尾常務執行役員
システム企画部	北尾常務執行役員

(図表 9) 担当業務別役員名一覧

(三井アセット信託銀行)

(平成 17 年 9 月末日現在)

担当業務	担当役員
業務統括部	鈴木常務執行役員
業務推進部	渡辺常務執行役員
年金信託部	鈴木常務執行役員
信託業務部	鈴木常務執行役員
受託資産運用部	坂田執行役員
内部監査部	川合社長

(図表10) 貸出金の推移[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(残高)		(億円)			
		17/3月末 実績 (A)	17/9月末 実績 (B)	備考	18/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバクトローンを含むベース	86,630	84,458		88,990
	インバクトローンを除くベース	86,519	84,305		88,922
中小企業向け貸出 (注)	インバクトローンを含むベース	26,008	24,431		24,858
	インバクトローンを除くベース	25,920	24,285		24,780
うち保証協会保証付貸出		37	26		20
個人向け貸出(事業用資金を除く)		19,513	19,827		23,213
うち住宅ローン		18,584	18,980		22,384
その他		41,109	40,200		40,919
海外貸出		973	972		903
合計		87,603	85,430		89,893

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)	
		17/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	18/3月期 計画 (C)-(A)+(1)
国内貸出	インバクトローンを含むベース	340	4,960
	インバクトローンを除くベース	298	5,003
中小企業向け貸出	インバクトローンを含むベース	326	0
	インバクトローンを除くベース	384	10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバクトローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	17/9月期 実績 (7)	備考	17年度中 計画 (1)
不良債権処理	472	(303)	()
貸出金償却(注1)	53	(20)	()
部分直接償却実施額(注2)	88	(78)	()
協定銀行等への資産売却額(注3)	0	(0)	()
上記以外への不良債権売却額	49	(38)	()
その他の処理額(注4)	281	(166)	()
債権流動化(注5)	1,973	(917)	()
私募債等(注6)	65	(0)	()
子会社等(注7)	-	(29)	()
計	2,512	(1,251)	2,600 (1,150)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定における 分類個別引当額及び 分類部分直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善状況
信用リスク (カントリーリスク含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <p>各傘下銀行では、与信関連業務にまたがる信用リスクを統合的に管理するための基本方針として「信用リスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な信用リスク管理を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央三井信託銀行では、全社の信用リスク管理を統括する融資企画部が与信関連各部と連携して信用リスクを管理。 個別案件は審査各部が審査を実施。重要案件の取組可否や貸出運営に関する重要方針は「投融資審議会」に協議する体制にて運営。 三井アセット信託銀行では、業務運営上必要である市場取引等の限定的なリスクテイクに留める方針とし、業務統括部がリスク管理部署として、クレジットラインの審査等の信用リスク管理を実施。 資産査定及び与信管理状況、償却・引当の適切性については、営業・決算関連部門から独立した監査セクションが監査を実施。 グループ全体のリスクの状況は、持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が傘下銀行からの報告に基づき一元的かつ定期的に把握し、経営会議等に報告を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社では、期初に傘下銀行の経営体力や業務計画等を助案し、各部門毎に当該部門が取り得るリスク量上限としてリスク資本額を設定。持株会社及び傘下銀行において遵守状況等を月次で把握。 中央三井信託銀行では、自身が信用リスクを負う全ての取引先を対象に、資産査定とリンクする11段階の区分を設けた信用格付制度を導入し、与信先等のチェックや信用リスクの計量化のベースとして活用。また、特定の業種、個別貸出先及び同一グループに対する過度の与信集中を防止するため、月次で与信状況のモニタリングを実施。 カントリーリスクに関しては、外部格付読替えによる10段階のレーティングを実施のうえ、貸出等から生じる全社のカントリーエクスポージャーを月次でモニタリング。 各傘下銀行では、リスク管理部署が与信に係わる信用リスクを定期的に把握し、経営会議等に状況を報告。 	<p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 新BIS規制への対応を見据え、信用格付制度を再構築するとともに、格付検証体制の整備に向けた検討を実施。
市場リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、市場リスク管理の基本方針として「市場リスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な市場リスク管理を実施。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、フロント・ミドル・バック各々が組織上独立した、相互牽制態勢を構築。 中央三井信託銀行では、業務管理部が内部モデルに基づくVaRにより市場リスク量を計測し、リスクリミット等の遵守状況を日次でモニタリングを実施。また同部にて全社的な金利リスクの状況についても一元的に把握し、経営会議等に定期的に報告。 三井アセット信託銀行では、業務運営上必要である市場取引等の限定的なリスクテイクに留める方針とし、業務統括部がリスク量の把握等を実施。 <p>グループ全体のリスクの状況は、持株会社のリスク管理部署である経営管理部が傘下銀行からの報告に基づき一元的かつ定期的に把握し、経営会議等に報告を実施。</p>	<p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 市場リスクのモニタリングレポートを作成するプログラムを全面的に更新。レポート内容を充実させると共に、新商品への対応を容易にするなど汎用性を向上。

		当期における改善状況
	<p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持株会社では、期初に傘下銀行の経営体力や業務計画等を勘案し、各部門毎に当該部門が取り得るリスク量上限としてリスク資本額を設定。持株会社及び傘下銀行において遵守状況等を月次で把握。 ・ 中央三井信託銀行では、リスクリミットの設定・モニタリング、VaRによるリスク量を補完するためのストレステストの実施、バックテストによる内部モデルの妥当性の検証により、適切なリスク管理を実施。また、損失拡大防止の観点より、業務・商品に応じて「アラームポイント」「ロスリミット」等を設定し、必要に応じて警告を発するとともに、適切な投資判断を促すことにより、市場リスクの顕在化を防止。 ・ ALMに関しては、VaR・BPV分析に加え、マチュリティラダーによるギャップ分析、期間損益シミュレーションによる損益分析等の多方面分析を定期的実施。 	
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各傘下銀行では、流動性リスク管理の基本方針として「資金繰りリスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な流動性リスク管理を実施。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各傘下銀行では、資金繰りリスク管理のため、資金繰り管理部署の他にリスク管理部署（中央三井信託銀行は業務管理部、三井アセット信託銀行は業務統括部）を設置。リスク管理部署が資金繰りリスクの状況を把握し、経営会議等に定期的に報告。 ・ グループ全体のリスクの状況は、持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が傘下銀行からの報告に基づき一元的かつ定期的に把握し、経営会議等に報告を実施。 ・ 中央三井信託銀行では、残高ガイドラインの設定および業務管理部による遵守状況のモニタリングを通じて市場流動性リスクを管理。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各傘下銀行では、必要に応じて資金ギャップ等に設定したガイドラインの遵守状況および資金繰りの見通しについて、各リスク管理部署がモニタリングを実施。 ・ 資金繰りリスクの状況に応じたリスク計測手法・報告体制、資金調達手段等を事前に定めるとともに、緊急時における全社的な対応策をコンテンツンジェンシープランに取りまとめ、不測の事態に備えた危機管理体制を整備。 ・ 市場流動性リスクについては、市場規模を勘案した商品別残高ガイドラインの設定および遵守状況のモニタリングを実施。 	<p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市場で資金調達テストを実施し、資金繰り実態の把握を補強。これを基に資金ギャップのガイドラインを見直し。 ・ 資金繰り状況を報告するレポートを刷新。一覧性を高め状況分析を容易化。

		当期における改善状況
オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)	<p>(事務リスク)</p> <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、事務リスク管理の基本方針として「事務リスク管理規程」を定め、各々の業務に内在するオペレーショナルリスクを踏まえたリスク管理態勢の整備を進めるとともに、予防的措置および顕在化時の回復措置等により、リスクの軽減に努めている。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、統括部署（中央三井信託銀行は業務管理部、三井アセット信託銀行は業務統括部）が、事務リスク管理に関する態勢整備全体を所管し、基本方針の立案、管理手続きの妥当性の検証、経営宛報告等を実施。また、各事務を所管する本部各部は、管理部署として所管する事務に関するリスクの状況を認識した上で、軽減策を策定、営業店等の事務の実施部署に指示しており、事務リスクの軽減を図る体制を整備している。 グループ全体の事務リスクの状況については、各傘下銀行からの状況報告をもとに持株会社で把握。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、業務毎の事務取扱要領・マニュアル等整備・遵守による事務処理の厳正化、部店長並びに「内部管理推進者」による部店内管理の徹底を基本に、事故・トラブルの未然防止、事務の合理化・効率化の検討、集中処理の推進、各種研修会実施によるスキルアップ等を通じてリスクを軽減化。 三井アセット信託銀行では、同社の中心業務である信託業務について、受託者責任の観点より、運用裁量権のある指定信託は委託者からの指定に応じた明確な社内基準の整備、運用裁量権の行使に係わる自主基準等の策定、運用裁量権のない特定信託は指定信託の新規受託時等と同様の受託審査の実施、受託の適正性の確認や事務スキームのチェック、再信託委託先である日本トラスティ・サービス信託銀行に対するモニタリングを実施。 	<p><傘下銀行共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 新BIS規制におけるオペレーショナルリスク対応について先進的手法適用の要件充足に向けコンサルを導入のうえ、内部統制評価の枠組み整備や内部実損データ等を用いたリスク額試算等を実施。 <p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 事務水準維持・向上を図るため、各階層別に必要とされる教育・研修の枠組みを整備し、研修および全営業店への指導臨店を実施。 事故・トラブルとして報告された事象の要因分析を実施し再発防止策を検討・実施。 不正利用口座開設阻止、不正利用口座検知能力向上を図るため、事例還元・個別指導を実施。
オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)	<p>(EDPリスク)</p> <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社および各傘下銀行では、セキュリティポリシーとして「情報資産保護規程」を制定し、その下に「情報システム安全対策基準」・「パソコン利用基準」等の各種基準等を定め、適切な情報資産の保護に努めている。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央三井信託銀行ではシステム企画部、三井アセット信託銀行では業務統括部がシステムリスクを所管し、システム部門については開発・運用の組織を明確に分離することで、相互牽制が有効に機能し得る体制を構築。 システム障害等が生じた場合には、ルールに従い関係部署への迅速な連絡・報告、対応策の策定を行う等、影響拡大防止や速やかなシステム復旧に向け適切な対応を実施。 グループ全体のシステムリスクの状況については、各傘下銀行からの状況報告をもとに持株会社で把握。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報およびシステムについては、内在するリスクを踏まえた上で、基本方針や具体的な取扱・管理のためのマニュアル等を整備。また、システムや関連設備の安全度について「情報システム安全対策基準」等に則した評価・対応策を実施するとともに、障害・災害発生時の対応としてバックアップセンターの設置や重要データの隔地保管、通信回線の二重化等のほか、迅速かつ的確に対処するためのコンティンジェンシープラン等の整備を通じてリスクを極小化。 	<p><傘下銀行共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 「情報システム安全対策基準」の個人情報保護法完全施行に伴う改正を追加実施 インターネットウェブ利用拡大に伴い「インターネットウェブサイト利用要領」を制定 情報漏洩対策強化の観点から「インターネットによる外部とのメール発信要領」の改正を実施。 障害対応強化の観点から異なる通信回線業者による基幹ネットワークの二重化を実施。

		当期における改善状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社および各傘下銀行では、「法令等遵守規程」において法令等遵守に係る基本方針等、運営ルールとして「法令等遵守管理規則」、具体的手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を策定のうえ全役職員へ周知徹底している。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社では経営管理部が、各傘下銀行では各社の統括部署（中央三井信託銀行は業務管理部、三井アセット信託銀行は業務統括部）が、法令等遵守に係る施策の企画・立案・推進を所管するとともに、法務相談・訴訟案件をはじめとする法務全般を一元的に管理する体制を構築（中央三井信託銀行では訴訟案件は法務部が所管）。 法令等遵守に係る重要事項は経営会議で討議のうえ、取締役会へ付議・報告を実施。 各部長の統括の下、内部管理推進者が統括部署や各業務本部の支援を受け日常業務の中で法務面でのチェックを行うとともに、内部管理自主点検により法令等遵守・事故防止等に向けた環境整備のための諸施策が適切に実施されているかのチェックを毎期末に実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各本部が法令等遵守に関する規定・契約書等を制定・改廃する場合には、統括部署宛て協議により、法務リスクの事前チェックを実施。 業務運営に際し法務面での疑義が生じた場合には、各部署の内部管理推進者が所管部または統括部署へ照会を行い、所管部は必要に応じ統括部署へ照会することをルール化。 各部署での法令等遵守に係る勉強会実施や社外検定試験受験推奨等を通じた役職員の法務知識向上。 	<p><傘下銀行共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 集合研修、各種会議、サテライト研修における社員教育の実施 改正信託業法および個人情報保護法施行後のフォローアップに係る諸施策を重点実施 個人情報保護マイヤ-関連試験の受験推奨（合格者数業界トップ） 来年5月施行の会社法への対応準備として、大手法律事務所との間で、会社法の勉強会を開催 法務・コンプライアンスの出状による法務事項の周知徹底を実施 <p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 法務リスクチェックツールである「契約書リ-ガルチェック・チェック・イント-覧表」のメンテナンスを実施 「債権回収の手引き」を改正 新規業務（信託型マイツ-プラ、証券仲介業）に関するリスク評価実施 <p><三井アセット信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 法務リスクチェックツールである「契約書リ-ガルチェック・チェック・イント-覧表」のメンテナンスを実施 新規業務（信託型マイツ-プラ）に関するリスク評価実施
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> レピュテーションリスクについては、持株会社および各傘下銀行の「リスク管理規程」において、他の各リスクの十分な管理と併せて適切な管理に努めるよう定めている。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社の業務部において、グループ全体の広報・IR活動を統括しているほか、経営管理部がグループ全体のリスク管理統括部署として、レピュテーションリスクに繋がり兼ねない苦情・トラブル等への対応状況の把握など、傘下銀行と連携のうえ適切な管理を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 内外のアナリストを対象とした会社説明会の開催、ディスクロージャー誌等の作成・配布、インターネットのホームページを通じた積極的なディスクロージャーによる経営の透明性の向上。 中央三井信託銀行では、各営業店の窓口に加え、本店に「お客様サービス室」を設置、苦情等への適切な対応や顧客サービスの改善等を実施。 	<p><当社グループ共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 当社主催の決算説明会や国内外の投資家・アナリストへの直接訪問等を通じて、当社グループの経営内容について説明を実施。

(図表13)金融再生法開示債権の状況[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

<銀行勘定>

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	306	339	188	229
危険債権	1,144	1,193	1,149	1,149
要管理債権	729	730	259	276
小計	2,180	2,263	1,597	1,655
正常債権	73,229	77,062	72,939	78,010
合計	75,410	79,326	74,537	79,666

<信託勘定>

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	92	92	76	76
危険債権	108	108	108	108
要管理債権	219	219	187	187
小計	420	420	371	371
正常債権	14,469	14,469	13,336	13,336
合計	14,889	14,889	13,707	13,707

引当金の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	245	265	165	186
個別貸倒引当金	306	388	459	510
特定海外債権引当勘定	7	7	7	7
貸倒引当金 計	558	662	632	705
債権売却損失引当金	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
小 計	558	662	632	705
特別留保金	87	87	79	79
債権償却準備金	1	1	0	0
小 計	89	89	79	79
合 計	648	751	712	784

(図表14) リスク管理債権情報 [2 社合算ベース：中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

(億円、%)

		17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)	
破綻先債権額(A)	銀行勘定	132	133	115	116	
	信託勘定	44	44	39	39	
延滞債権額(B)	銀行勘定	1,301	1,351	1,217	1,218	
	信託勘定	157	157	144	144	
3ヶ月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	3	3	7	7	
	信託勘定	4	4	1	1	
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定	726	727	252	269	
	信託勘定	214	214	185	185	
	金利減免債権	銀行勘定	217	217	91	91
		信託勘定	120	120	121	121
	金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-
		信託勘定	1	1	3	3
	経営支援先に対する債権	銀行勘定	78	78	-	-
		信託勘定	2	2	-	-
	元本返済猶予債権	銀行勘定	385	385	122	139
		信託勘定	88	88	59	59
	その他	銀行勘定	45	45	38	38
		信託勘定	1	1	1	1
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	2,164	2,215	1,591	1,611	
	信託勘定	420	420	371	371	
	銀信合計	2,584	2,636	1,963	1,982	
部分直接償却		1,829	1,838	1,717	1,727	
比率 /銀行勘定総貸出	銀行勘定	3.0	3.1	2.2	2.3	
比率 /信託勘定総貸出	信託勘定	2.8	2.8	2.7	2.7	

(図表15)不良債権処理状況[2 社合算ベース:中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	601	309	430
うち銀行勘定	488	294	370
個別貸倒引当金繰入額	236	247	225
貸出金償却等(C)	260	46	145
貸出金償却	205	34	125
CCPC向け債権売却損	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	0
その他債権売却損	19	11	20
債権放棄損	35	-	0
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	0
特定海外債権引当勘定繰入	7	0	0
うち信託勘定(C)	113	15	60
貸出金償却	106	15	55
CCPC向け債権売却損	4	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	0
その他債権売却損	2	0	5
債権放棄損	-	-	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	162	79	80
合計(A) + (B)	439	229	350

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	433	94	180
グロス直接償却等(C) + (D)	806	156	385

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	654	301	423
うち銀行勘定	541	285	363
個別貸倒引当金繰入額	284	239	217
貸出金償却等(C)	264	46	146
貸出金償却	205	34	125
CCPC向け債権売却損	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	0
その他債権売却損	24	12	21
債権放棄損	35	-	0
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	0
特定海外債権引当勘定繰入	8	0	0
うち信託勘定(C)	113	15	60
貸出金償却	106	15	55
CCPC向け債権売却損	4	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	0
その他債権売却損	2	0	5
債権放棄損	-	-	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	167	79	80
合計(A) + (B)	486	221	343

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	454	115	201
グロス直接償却等(C) + (D)	831	177	407

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17)倒産先一覧[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A+	0	0	0	0
A	0	0	0	0
B+	0	0	0	0
B	0	0	0	0
C+	0	0	0	0
C	0	0	0	0
C-	0	0	0	0
D1	0	0	0	0
D2	2	14	1	5
D3	1	3	0	0
D4	1	1	0	0
E	0	0	2	3
F	0	0	1	9

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は総与信ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	17年9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	265
危険債権	1,257
要管理債権	446
正常債権	86,275
総与信残高	88,245

(図表18)評価損益総括表(平成17年9月末、単体)

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	795	2	2	5
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	795	2	2	5
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1,814	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1,767	-	-	-
	その他	46	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	37,131	856	1,671	814
	債券	17,920	466	12	479
	株式	6,585	1,397	1,602	204
	その他	12,625	73	56	130
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	655	390	264	3	268
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成17年9月末、連結)

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	908	2	2	5
	債券	113	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	795	2	2	5
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	6	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	4	-	-	-
	その他	2	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	37,917	1,457	2,280	823
	債券	17,466	466	12	479
	株式	7,926	1,978	2,192	213
	その他	12,524	55	75	130
	金銭の信託	59	21	21	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	836	577	258	43	302
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19)オフバランス取引総括表[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	17/3月末	17/9月末	17/3月末	17/9月末
金融先物取引	7,058	2,311	0	0
金利スワップ	78,264	85,459	1,094	1,024
通貨スワップ	1,560	1,452	18	18
先物外国為替取引	16,548	25,474	300	427
金利オプションの買い	421	447	6	6
通貨オプションの買い	106	6	3	0
その他の金融派生商品	4,904	3,171	4	41
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	769	800
合 計	108,860	118,319	656	716

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(17/9月末時点)[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]
(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	692	24		716
信用コスト	0	1		2
信用リスク量	0	3		3

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。